情報満載　当社のホームページをご覧下さい
http://www.sanken-ele.co.jp/

株主メモ

事業年度	毎年４月１日から翌年の３月31日まで
定時株主総会	毎年６月
定時株主総会の基準日	毎年３月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当金　毎年３月31日 中間配当金　毎年９月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部（証券代行事務センター） 〒168-0063　TEL　0120-78-2031（フリーダイヤル）
同取次所	中央三井信託銀行株式会社　全国各支店 日本証券代行株式会社　本店および全国各支店
公告方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL （http://www.sanken-ele.co.jp/koukoku/index.htm）

（お知らせ）
住所変更、単元未満株式買取および買増請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤルおよびインターネットのホームページで24時間受付しております。
- 電話によるご請求：受付フリーダイヤル　0120-87-2031
- インターネットによるご請求：https://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06/p_06_11.html

サンケン電気株式会社
〒352-8666　埼玉県新座市北野三丁目6番3号
TEL(048)472-1111

PRINTED WITH SOY INK
R100 古紙パルプ配合率100%再生紙を使用

Sanken

Sanken Report

第89期 事業報告書

平成17年4月1日～平成18年3月31日

サンケン電気株式会社

新中期経営計画のスタートにあたって

代表取締役社長
飯島 貞利

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。第89期の事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期、当社グループは、コア事業の中核を担う次世代半導体の開発および生産体制を整備し、冷陰極蛍光放電管（ＣＣＦＬ）の生産を拡大させるなど事業基盤の強化に向けた施策を進めてまいりました。

その結果、当期の連結業績につきましては、液晶テレビ向けＣＣＦＬの大幅な増加、薄型テレビおよび自動車関連製品の好調な推移により売上高1,735億円、経常利益115億円、当期純利益70億円を計上することができました。

なお、配当につきましては、業績が順調に推移し収益体質の改善も進んだことから、株主の皆様のご支援にお応えするため、１株当たり２円増配して７円といたしました。また、本年９月に創立60周年を迎えることから、記念配当として１株当たり３円を加え、１株当たり10円の期末配当とさせていただき、これにより中間配当金５円と合わせ、通期では15円とさせていただきました。

第90期におきましては、新経営体制のもと、昨年春から策定に取り組んでまいりましたパワーエレクトロニクスとオプティカルデバイスを事業領域とする新中期経営計画をスタートさせるとともに、本年４月１日付をもって、組織機構改革による新たな製品別の事業体制を導入いたしました。今後につきましては、スピードと攻めの経営を一層推し進め、新中期経営計画の目標を達成すること、ならびに２つの事業領域において世界市場に「サンケンブランド」を浸透させることに注力してまいりたいと存じます。同時に、当社グループのリスクマネジメントとコーポレート・ガバナンスの体制を強化し、ＣＳＲ重視のグループ経営を実践することで、企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

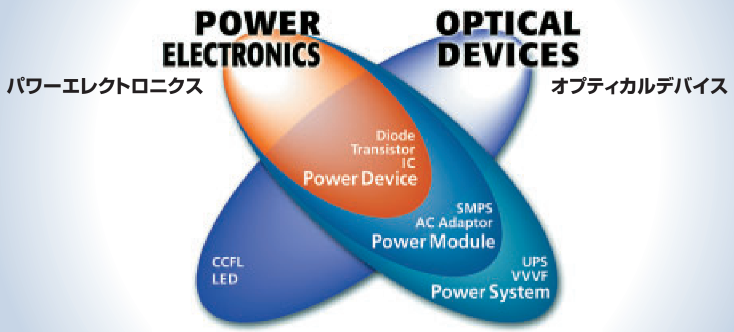
平成18年６月

常に挑戦者として、「攻めのスピード経営」を推進

当社は、「The Powerful Leader in P & O」をスローガンに、パワーエレクトロニクスビジネスとオプティカルデバイスビジネスの2つの事業領域に経営資源を集中させ、常に挑戦者の精神でサンケングループのさらなる強化に向け、**（1）半導体事業の改革、（2）CCFL事業のさらなる拡大、（3）グローバルマネジメントの強化**を柱に「攻めのスピード経営」を骨子とする新中期経営計画（2006年4月－2009年3月）を策定しました。以下にその概要をご紹介します。

The Powerful Leader in P&O

―つねに挑戦、さらに強く―



スローガンの「Powerful Leader」が意味するものとは ── Power Electronics とOptical Devicesの2領域において、❶市場での評価―創出される製品が常にパワフルであること、❷企業集団の位置付け―エレクトロニクス業界の中でパワフルなリーダーであること、❸変革の実現―中期経営計画を推進する管理者がパワフルなリーダーシップをとること、の3つを意味しています。

2008年度（09年3月期）の計画目標（連結）

項目	目標
売上高	2,500億円
営業利益	250億円
経常利益	230億円
当期純利益	140億円
総資産回転率	1.42回
ROA	13%
ROE	14%
有利子負債比率	11%
株主資本比率	61%

世界市場をリードするグローバル企業を目指す5つの基本方針

中期経営計画を推進するにあたり、当社グループがコアとするパワーエレクトロニクスとオプティカルデバイスの事業領域において、世界市場をリードするグローバルな製造企業となるための5つの基本方針は次のとおりです。

コアビジネス拡大に向けた「攻めの事業展開」

1. 製品別事業組織の導入による責任と権限の明確化、売上・利益管理の徹底。
2. カスタム受注偏重の受身体質から、マーケティング機能拡充による攻めの製品戦略への転換。
3. 国内外のFAEの拡充と連携による積極的な新規市場・顧客の開拓とタイムリーな製品化の推進。
4. 次世代半導体デバイスの早期開発・製品化によるソリューション提供能力の増強。

光ビジネスのさらなる拡大

1. サンケンオプトプロダクツの早期立ち上げによる収益拡大と早期投資回収の実現。
2. 生産体制の全体最適化によるコスト競争力の強化。
3. 差別化製品の開発、新製品のタイムリーな市場投入による大型液晶テレビでのトップシェアの維持。
4. コアデバイスとしてのシリコンブルーの早期商品化をはじめとするLED事業の拡大。

革新的「ものづくり」の推進

1. 革新的「ものづくり」への取り組み強化による国際競争力のあるコストの実現。
2. 製造設備の内製化による生産技術のブラックボックス化。
3. 「品質が私たちの生命線」との認識に立ち、品質で認められる企業に向けた改革の促進。
4. 開発購買の推進に加え、最適なコスト、タイミングでの資材調達の実現。
5. 生産改革と最適生産システムによる一層の在庫削減。

グローバルマネジメント強化によるグループ総合力の発揮

1. 先端ウェーハ拠点としてのポーラー社の早期立ち上げ。
2. 当社・アレグロ社・ポーラー社との最適コラボレーションの促進。FAE技術センターとの連携強化によるグローバルな相互補完関係の構築。
3. グローバルマネジメントの一元化による効率的運営の強化。
4. グループ間の人材交流と活用によるグローバルビジネスに精通した人材集団の形成。
5. リスク管理体制および内部統制システムの確立を含めたCSR重視の経営による企業価値の向上。

デジタル市場に対応するスピード体質への変革

1. 変化の激しいデジタル市場に対応しうるスピードの追求。
2. 社内諸制度の見直しと迅速な意思決定を可能とする仕組み作り。
3. コンカレントエンジニアリングによる製品開発期間の短縮。

目標達成に向け、事業体制を刷新

■8事業部体制と戦略的新組織の設置

中期経営計画の目標達成を目指し2006年4月1日付で、売上と利益管理の徹底を図るために事業体制を8事業から成る製品別事業組織に改組、併せて受身から攻めへの体質転換を図る戦略的マーケット機能、変化の激しいデジタル市場に対応する先行技術開発機能、グローバルマネジメントの強化に向けた海外事業統括機能、そして生産改革、最適生産、品質改革、資材改革の4改革を推進する「ものづくりセンター」を組織化し、攻めの経営により成長を持続できる体制づくりを行いました。

パワーエレクトロニクス関連

1. **パワー　コンバージョン　デバイス事業：1次、2次側電源IC**
薄型テレビ向け電源ICをはじめ、低損失パワーデバイスの開発、高周波化と省電力化に注力。
2. **パワー　ペリフェラル　デバイス事業：汎用IC（モータ、モバイル）**
OA・白物家電市場などにおけるモータビジネスに向けた製品の品種拡張と機能アップによるシェア拡大。
3. **オートモーティブ　デバイス事業：電装品IC、センサー**
電装品ICおよびアレグロ社ホールセンサーなど高付加価値製品の一層の拡販を進め、今後とも高い成長性を維持。
4. **パワー　ディスクリート　デバイス事業：ダイオード、トランジスタ、MOS/IGBT**
自動車やプラズマテレビ向け新製品の投入および製品の選択と集中。コストダウンの推進。
5. **パワー　モジュール事業：スイッチング電源、ACアダプタ、汎用小型UPS**
拡大する薄型テレビなど民生市場向けに注力。半導体デバイス部門とのコラボレーションによるキーテクノロジの差別化を推進。
6. **パワー　システム事業：直流電源装置、UPS、VVVFインバータ**
地上波デジタル、防災、環境、省エネ等の成長市場に注力。中国市場ではインバータ新製品投入によるシェア拡大。

オプティカルデバイス関連

1. **CCFL事業**
CCFLの供給能力拡大と製品の差別化により、大型液晶テレビ・ノートパソコン分野でのトップシェア維持。
2. **LED事業**
シリコンブルーの高効率化と拡販を進め、新用途開拓を含めた事業の拡大。

戦略的2組織の新設

新技術に迅速に対応する先行技術開発統括部と、攻めのマーケティング活動を主導するマーケット戦略統括部を技術本部に新設。

海外事業の強化

グローバルマネジメントと海外事業の連携強化に向け、管理本部に海外事業戦略室を新設。

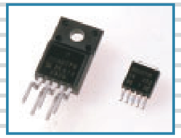
「ものづくりセンター」を核とする4つの改革

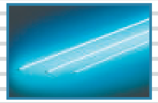
最後の1円に執着し、入口から出口までグループ一体となった一貫した革新的ものづくりに取り組み、「国際競争力のある」コストの実現を目指す「ものづくりセンター」を生産本部に設置。

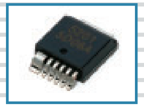
1. 生産改革 ▶▶▶ 生産性の向上
2. 最適生産 ▶▶▶ 製品在庫の削減
3. 品質改革 ▶▶▶ 顧客満足の向上
4. 資材改革 ▶▶▶ 原材料コストの削減

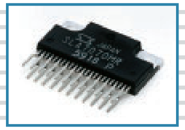
第89期の主な動き

経営情報	月	新製品情報
	2005	
関係会社3社を統合、サンケンビジネスサービス株式会社としてスタート グループ内サービス業務を効率化	4月	
2005年3月期決算発表	5月	
第88回定時株主総会開催	6月	出力容量の拡張が可能なユニットシステム採用UPS「FULLBACK SFUシリーズ」発売
米国アナログ半導体製造会社 ポーラーファブ エルエルシーを買収	7月	降圧スイッチング方式レギュレータIC「SI-8000Tシリーズ」発売
2006年3月期 第1四半期決算発表	8月	
大型液晶テレビ用CCFL製造会社 サンケンオプトプロダクツ株式会社を設立	9月	低ノイズ、高耐圧、世界最速（18ns）を実現した高速整流ダイオード「FMXJシリーズ」を開発
	10月	ピーク波長660nmの深紅に発光する蛍光体材料を加えた「4波長CCFL」を発売
2006年3月期 中間決算発表	11月	厚さ43mm・薄型UPS「FULLBACK SCU-R」を新発売
	12月	
	2006	
2006年3月期第3四半期決算発表 2006年4月1日付会長・社長人事発表	1月	車載用半導体リレー「SI-5201」を開発
	2月	2相ステッピングモータユニポーラ駆動用IC「SLA7070MPRシリーズ」発売
CCFL生産、月産1,700万本達成	3月	









■営業の経過および成果

当期における世界経済は、米国が民間設備投資の拡大に支えられ景気を維持したのをはじめ、中国・アジア経済が高い成長を見せるなど、堅調な推移をたどりました。また、わが国経済においても個人消費の伸長と輸出の増勢もあり、景気の回復が進みました。当社グループの属するエレクトロニクス業界は、販売価格の下落が進むなど厳しい企業間競争がありましたものの、順調な自動車電装品市場に加え、薄型テレビ市場が急速な拡大を見せました。

こうした中、当社は微細プロセス技術と８インチ生産ラインを保有する米国半導体製造会社を買収し、新たに「ポーラー　セミコンダクター　インク」としてグループに加え、同社とのコラボレーションによる半導体デバイス事業の強化を図りました。また、液晶テレビ向けCCFLの需要増に対応するため、国内外３拠点における生産能力を月産1,700万本まで引き上げるとともに、月産2,700万本体制を目指すべく第４の生産拠点として「サンケンオプトプロダクツ株式会社」を設立し、平成18年５月の操業開始に向け注力してまいりました。さらには、グループを挙げての生産革新、在庫削減など諸施策の実施により、売上・利益の確保に向け積極的な展開を図ってまいりました。

当期の業績につきましては、アナログAV機器市場の需要減による影響を受け、半導体デバイスの売上が伸び悩みましたものの、CCFLの売上が大幅に増加したことに加え、電源機器事業の構造改革による採算改善も寄与し、一層の収益拡大を図ることができました。

この結果、連結売上高は1,735億27百万円と、前期に比べ173億10百万円（11.1%）の増となりました。損益面では、連結経常利益が前期比15億66百万円（15.7%）増の115億15百万円、連結当期純利益は、前期に比べ３億52百万円（5.3%）増の70億35百万円を計上することができました。

■次期の見通し

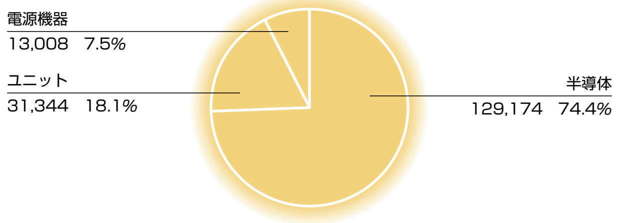
世界経済は今後とも堅調な推移が見込まれるものの、原油市場や米国における個人消費の動向によっては景気の失速が懸念され、経営環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

こうした情勢下、当社では、コアビジネスである半導体デバイス事業の強化を目指すとともに、CCFL事業のさらなる拡大を図ってまいります。また、国際競争力のあるコスト実現を目指した革新的「ものづくり」を推進し、グループの総合力を結集させるべくグローバルマネジメントを強化してまいります。これらの施策と併せ、デジタル市場のスピードに対応する体質への変革を通じ、グループ一丸となって、新しい企業文化の創造に邁進してまいります。

次期の業績につきましては、連結ベースで売上高2,100億円、経常利益150億円、当期純利益90億円、個別ベースで売上高1,640億円、経常利益142億円、当期純利益85億円と予想しております。

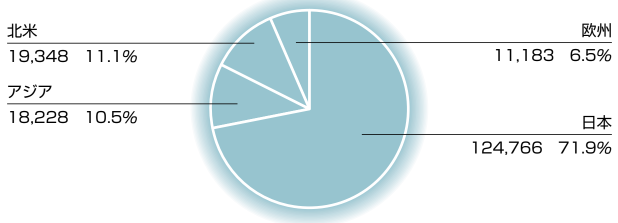
■製品別売上高構成

（単位：百万円）



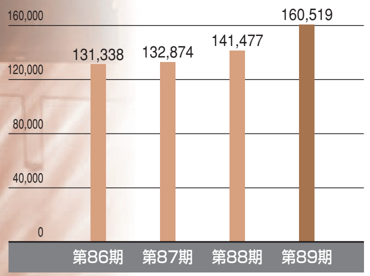
■所在地別売上高構成

（単位：百万円）

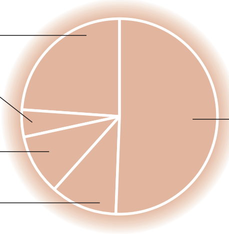


半導体事業

■半導体事業売上高推移　（単位：百万円）



■半導体製品別売上高構成
（単位：百万円）

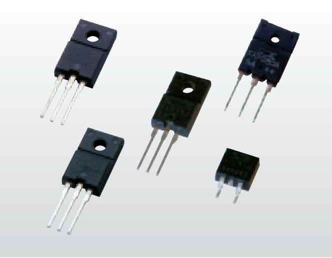


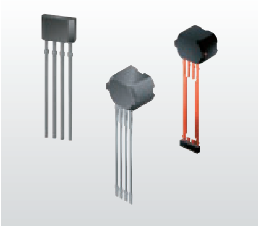
半導体製品およびユニット製品により構成される当事業の連結売上高は、1,605億19百万円と前期に比べ190億41百万円（13.5%）の増加となりました。

このうち、半導体製品の連結売上高は、1,291億74百万円と前期に比べ172億47百万円（15.4%）の増加となりました。主力の半導体デバイスにつきましては、薄型テレビ向けディスクリート製品ならびにアレグロ社のホールICをはじめとする自動車電装品などが好調に推移いたしましたものの、ブラウン管テレビ用製品の需要が大幅に減少し、総じて売上が伸び悩みました。一方、CCFLにつきましては、生産設備の増強により大画面テレビ向け製品の供給能力を大幅に向上させたことに加え、ノートパソコン向けも増加した結果、前期に比べ売上が倍増し、主力ビジネスのひとつに成長いたしました。

ユニット製品の連結売上高は、313億44百万円となり前期に比べ17億94百万円（6.1%）の増加となりました。ノートパソコン向けACアダプタの売上は減少いたしましたものの、注力してまいりました民生市場への販売拡大が進み、引き続きプラズマテレビ向けスイッチング電源が大きく伸長いたしました。また、当期から電源機器事業の汎用小型UPSをユニット製品として移管したことによる売上増も寄与いたしました。

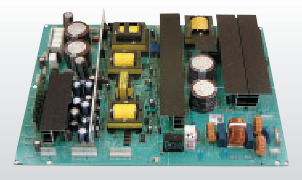
半導体製品


薄型テレビ向けディスクリート製品


アレグロ社ホールIC（自動車電装品）

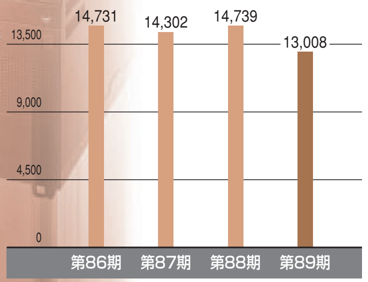
ユニット製品

汎用小型UPS
FULLBACK Light


プラズマテレビ用電源

電源機器事業

■電源機器事業売上高推移　（単位：百万円）



電源機器製品

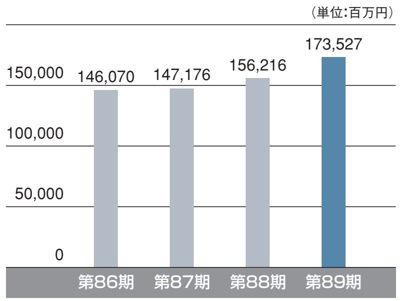
通信設備用電源
汎用UPS
FULLBACK
SFUシリーズ

当事業の連結売上高は、130億8百万円と前期に比べ17億31百万円（11.7%）の減少となりました。

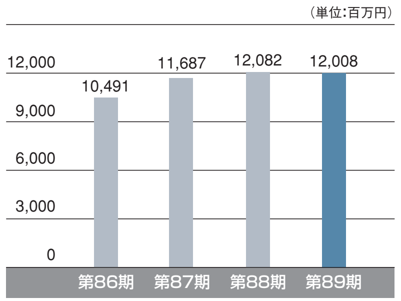
カスタム電源装置は、通信設備向けに需要が増加したほか、公共関連施設向けなどの販売が堅調に推移いたしました。しかしながら、汎用電源装置につきましては、汎用小型UPSのユニット製品への移管ならびに中国における投資抑制策の影響を受けたVVVFインバータの低調な推移により、売上が減少いたしました。

業績ハイライト（連結）

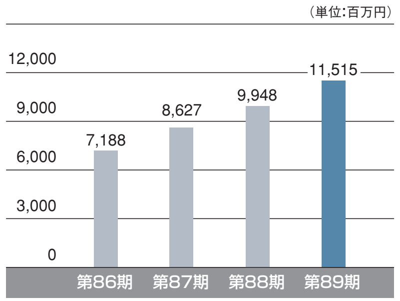
売上高



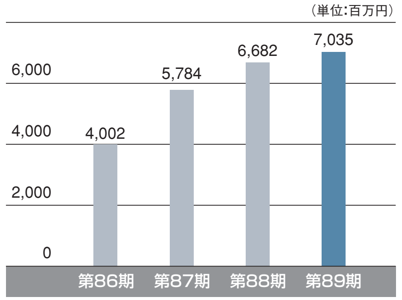
営業利益



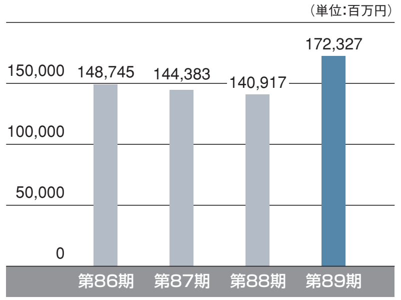
経常利益



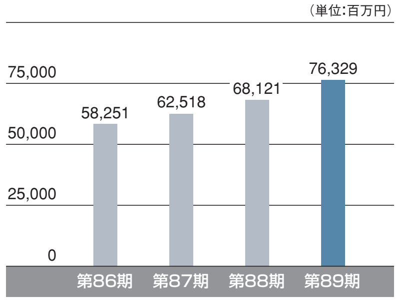
当期純利益



総資産



株主資本

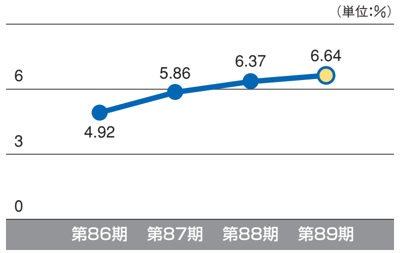


科　目	平成14年度（第86期）	平成15年度（第87期）	平成16年度（第88期）	平成17年度（第89期）
売上高（百万円）	146,070	147,176	156,216	173,527
営業利益（百万円）	10,491	11,687	12,082	12,008
経常利益（百万円）	7,188	8,627	9,948	11,515
当期純利益（百万円）	4,002	5,784	6,682	7,035
総資産（百万円）	148,745	144,383	140,917	172,327
株主資本（百万円）	58,251	62,518	68,121	76,329
1株当たり当期純利益（円）	31.96	47.07	54.50	57.41
1株当たり株主資本（円）	477.87	513.56	560.07	627.66

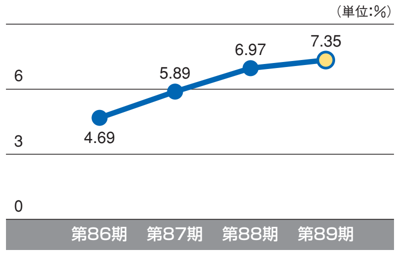
財務指標（連結）

収益性指標

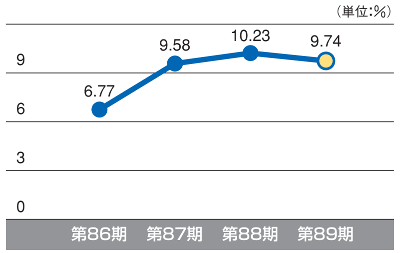
売上高経常利益率



総資本経常利益率（ROA）

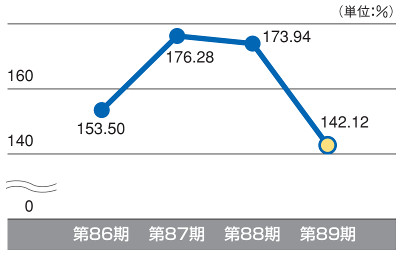


株主資本純利益率（ROE）

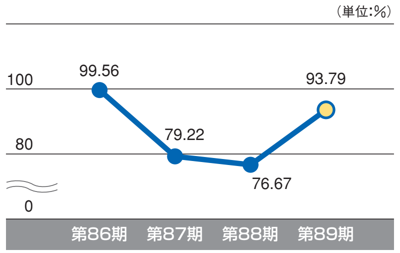


安全性指標

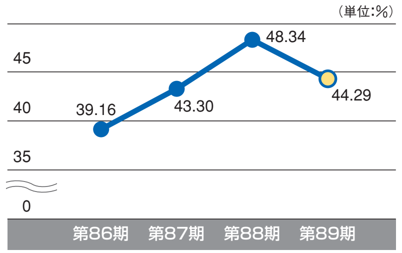
流動比率



固定比率

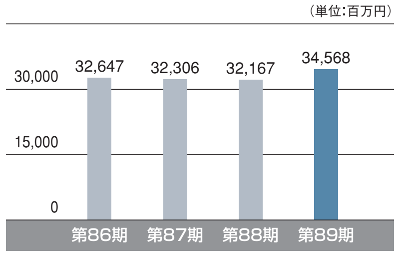


株主資本比率

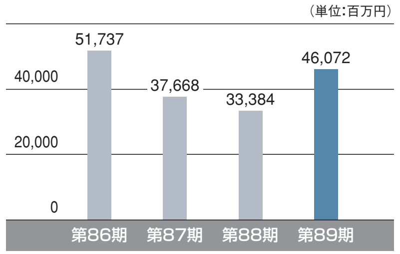


安全性指標

棚卸資産

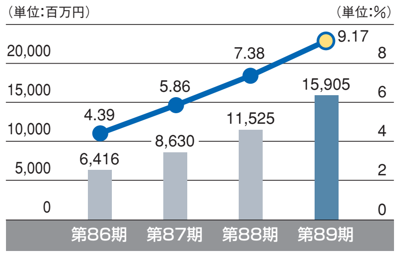


有利子負債



生産性指標

設備投資額／設備投資額売上高比率



連結貸借対照表（要旨）

（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

科　目	金　額
資産の部	
流動資産	100,736
固定資産	71,591
有形固定資産	59,348
無形固定資産	2,027
投資その他の資産	10,214
資産合計	172,327
負債の部	
流動負債	70,880
固定負債	24,821
負債合計	95,701
少数株主持分	297
資本の部	
資本金	20,896
資本剰余金	21,262
利益剰余金	36,341
その他有価証券評価差額金	1,995
為替換算調整勘定	△437
自己株式	△3,729
資本合計	76,329
負債、少数株主持分及び資本合計	172,327

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

科　目	金　額
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	529
現金及び現金同等物の増減額	735
現金及び現金同等物の期首残高	11,302
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	194
現金及び現金同等物の期末残高	12,231

連結損益計算書（要旨）

（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

科　目	金　額
売上高	173,527
売上原価	135,876
販売費及び一般管理費	25,642
営業利益	12,008
営業外収益	2,426
営業外費用	2,919
経常利益	11,515
特別利益	352
特別損失	572
税金等調整前当期純利益	11,295
法人税、住民税及び事業税	4,917
法人税等調整額	△755
少数株主利益	98
当期純利益	7,035

連結剰余金計算書（要旨）

（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

科　目	金　額
資本剰余金の部	
資本剰余金期首残高	21,167
資本剰余金増加高	95
資本剰余金期末残高	21,262
利益剰余金の部	
利益剰余金期首残高	31,139
利益剰余金増加高	7,077
利益剰余金減少高	1,874
利益剰余金期末残高	36,341

個別貸借対照表（要旨）

（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

科　目	金　額
資産の部	
流動資産	80,937
固定資産	54,772
有形固定資産	11,602
無形固定資産	622
投資その他の資産	42,547
資産合計	135,710
負債の部	
流動負債	54,079
固定負債	12,296
負債合計	66,375
資本の部	
資本金	20,896
資本剰余金	21,169
利益剰余金	29,008
その他有価証券評価差額金	1,990
自己株式	△3,729
資本合計	69,334
負債及び資本合計	135,710

個別損益計算書（要旨）

（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

科　目	金　額
売上高	133,474
売上原価	111,714
販売費及び一般管理費	12,331
営業利益	9,429
営業外収益	2,357
営業外費用	2,096
経常利益	9,690
特別利益	25
特別損失	662
税引前当期純利益	9,053
法人税、住民税及び事業税	3,507
法人税等調整額	△458
当期純利益	6,004
前期繰越利益	1,401
中間配当額	608
当期未処分利益	6,797

利益処分

（単位：百万円）

科　目	金　額
（1）当期未処分利益の処分	
当期未処分利益	6,797
任意積立金取崩額	
固定資産圧縮積立金取崩額	3
合　計	6,801
利益処分額	
利益配当金（1株につき10円）	1,216
取締役賞与金	50
別途積立金積立額	3,000
合　計	4,266
次期繰越利益	2,535
（2）その他資本剰余金の処分	
その他資本剰余金	50
その他資本剰余金次期繰越額	50

会社の概要

商号	サンケン電気株式会社 (Sanken Electric Co., Ltd.)
本社	埼玉県新座市北野三丁目6番3号
設立年月日	昭和21年9月5日
資本金	20,896,789,680円
グループ従業員数	9,726名
主要取扱商品	〈半導体〉 パワーIC、コントロールIC、ホールIC、バイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード、LED、CCFL、スイッチング電源、汎用小型UPS 〈電源機器〉 UPS、直流電源装置、インバータ、高光度航空障害灯システム、各種電源装置・機器

事業所

川越工場	〒350-1155 埼玉県川越市下赤坂大野原677番地 TEL (049) 266-8111
新座工場	〒352-0005 埼玉県新座市中野一丁目13番19号 TEL (048) 478-2230
東京事務所	〒171-0021 東京都豊島区西池袋一丁目11番1号 メトロポリタンプラザビル TEL (03) 3986-6151
大阪支店	〒530-0057 大阪府大阪市北区曽根崎二丁目12番7号 梅田第一ビル TEL (06) 6312-8712
営業所	札幌／仙台／名古屋／金沢／広島／九州

役員（平成18年6月23日現在）

取締役および監査役

代表取締役会長	森田 雄次
代表取締役社長	飯島 貞利
取締役	関根 宏人
取締役	今泉 清
取締役	江角 輝夫
取締役	福嶋 孝裕
取締役	秋山 秀次郎
取締役	デニス H.フィッツジェラルド
常任監査役	常盤 勲
監査役	小野 芳美
社外監査役（非常勤）	橋本 好央
社外監査役（非常勤）	石橋 博

執行役員

専務執行役員	関根 宏人
常務執行役員	今泉 清
常務執行役員	福嶋 孝裕
常務執行役員	家城 重道
上級執行役員	秋山 秀次郎
上級執行役員	杉山 光正
上級執行役員	吉沢 豊
執行役員	久城 吉成
執行役員	工藤 欣二
執行役員	植木 充夫
執行役員	太田 明
執行役員	吉原 博夫
執行役員	竹島 弘幸
執行役員	沖野 達夫
執行役員	鈴木 善博

主なグループ企業

石川サンケン株式会社／山形サンケン株式会社
鹿島サンケン株式会社／福島サンケン株式会社
サンケン トランスフォーマー株式会社
アレグロ マイクロシステムズ インク
ポーラー セミコンダクター インク
ピーティー サンケン インドネシア／韓国サンケン株式会社
サンケン パワー システムズ（ユーケー）リミテッド
三墾力達電気（江陰）有限公司／サンケン・エアパクス株式会社

本社

アレグロ マイクロシステムズ

株式の状況

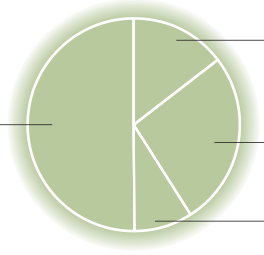
発行可能株式総数	2億57百万株
発行済株式の総数	125,490,302株
株主数	11,011名
単元株式数	1,000株

大株主

株主名	持株数	出資比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	16,699千株	13.30%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	11,511千株	9.17%
株式会社埼玉りそな銀行	6,012千株	4.79%
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド ルクセンブルグ 131800	4,824千株	3.84%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	3,991千株	3.18%
野村信託銀行株式会社（投信口）	2,630千株	2.09%
インターナショナル レクティファイアー コーポレーション	2,500千株	1.99%
日本興亜損害保険株式会社	2,061千株	1.64%
株式会社みずほコーポレート銀行	2,000千株	1.59%
日本生命保険相互会社（特別勘定年金口）	1,950千株	1.55%

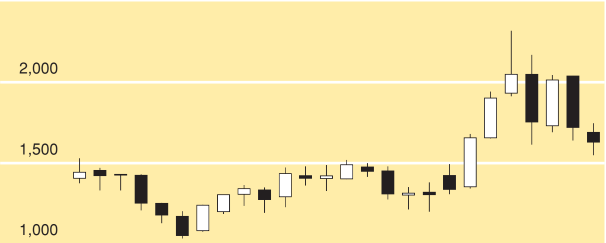
（注）当社は自己株式を3,880,226株所有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

■所有者別分布状況

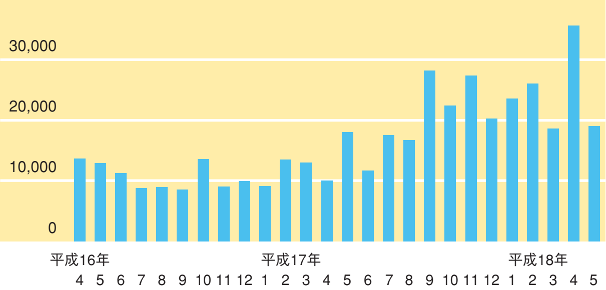
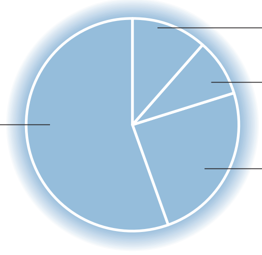


株価の推移

■株価（月足） （単位：円）



■月間出来高 （単位：千株）



■所有株式数別分布状況